

誰もが楽しめる砂浜へ 大蔵海岸のユニバーサル化 体験イベントの実績重ね検討

問 大蔵海岸のビーチのユニバーサル化について、市の考えを聞く。

答 大蔵海岸は、車いすやベビーカーの利用者が公共交通機関を使用して行くことができる

よう、JR朝霧駅から朝霧歩道橋とエレベーターを経て、砂浜までのスロープを整備している。また、砂浜用車いすの貸し出しなども行っている。

昨年8月に障害のある人も海水浴が楽しめる水陸両用の車いす体験会、9月に砂浜にビーチマットを敷き、誰もが不自由なく移動できるユニバーサルビーチ体験会を実施した。協力いただいた団体からは、大蔵海岸におけるビーチのユニバーサル



砂浜までのスロープ(大蔵海岸)

化の可能性を感じたとの意見を聞いている。今後は、持続可能な運用方法を模索する必要があると考えており、体験イベントをモデル的に実施し、実績を重ねながら検討を進めていきたい。

多発する特殊詐欺被害

犯罪を未然に防ぐ取り組み

県は録音機能付き電話機の購入を補助

問 安全・安心なまちづくりを目指す本市として、犯罪をできる限り未然に防ぐ取り組みが必要である。特殊詐欺被害が過去最悪のペースで増えていることを受け、県は65歳以上の県内在住者を対象に自動録音機能付き電話機の購入に最大1万円を補助すると発表した。市として、県の制度を

答 本市の昨年11月末時点の特殊詐欺被害件数は63件、被害額は1億7千万円と過去最悪の状況である。犯罪抑止のためには、明石警察署や防犯協会、地域との連携が重要であり、あらゆる機会や場所で防犯



補助対象者は65歳以上の県内在住者

情報発信など、啓発に取り組んでいる。なお、県の自動録音機能付き電話機の補助制度については、市としても利用できるように制度設計に取り組むとともに市民に積極的に広報していきたい。

国道28号に面する新中崎分署

渋滞時などの動線に不安 緊急車両の円滑な出動体制を

問 中崎遊園地に建設予定の消防署中崎分署は緊急車両の出入り口が国道28号に面し、渋滞時等の動線に不安があるが、市の考えは。

答 中崎分署は、明石駅周辺の中心市街地を管轄する分署であり、国道28号へのアクセスが容易なことなどから、現在の候補地が最適と判断した。円滑に出動するため、国道28号に駐停車



新中崎分署の建設予定地

禁止の路面表示を設けるための協議を予定している。また、市内の他の署所で渋滞等で出動できなかった事例はなく、県下には国道に接した消防庁舎も多い。出入り口が渋滞等でふさがっている場合は、車列に前後左右に詰めてもらうか、一般車両を敷地に誘導し隙間を空け、動線を確保する等、円滑な出動体制を確保していく。

医療的ケア児の支援 専門職員を配置し 今秋に相談窓口設置へ

問 日常生活を営むために医療を要する医療的ケア児への支援体制の構築に向けたワンストップ窓口の取り組み状況を聞く。

答 現在、学識経験者や医療関係者等を交えて庁内外の連携・相談体制の構築などに向けた検討を進めている。

まずは医療的ケア児やその家族からの相談に対応できる窓口を今年秋ごろをめどに障害福祉課内に開設する。窓口では、福祉や医療的相談に対応できる専

門職員を配置し、医療的ケア児等コーディネーターが配置されている相談支援事業所と連携し、個々の家族と顔の見える関係づくりを進める。また、保育や教育、福祉サービス等の支援の確認が分かりやすいリーフレットを配布する。なお、相談窓口の開設までは既存の関係部署での対応となるが、横の連携を密にして個々の事情に寄り添う対応に努める。

高齢者等の投票機会の確保

投票所に行くことが 困難な人への支援は

問 投票所に行くことが困難な人への投票機会の確保について、市の見解は。

答 高齢や障害等で投票所への移動が困難な人には、病院等施設での不在者投票制度や自宅に投票する郵便投票制度がある。郵便投票制度は身体障害者手帳等が交付され、その障害が一定程度に該当する人や要介護5の人に限り、国は認定要件を要介護5から3以上に緩和することを検討しており、市



より投票しやすい環境づくりを

は、その動向を注視している。投票所に行きたくても外出できない人や現行の郵便投票制度の対象外の人がある中、市

今後は、投票の公正確保に留意しつつ有権者が抱える投票の制約をできる限り解消し、さらなる投票機会の創出に努めたい。

独り暮らし高齢者の安心へ 生活支える施策の現状は

問 独り暮らし高齢者の安全・安心な生活を支える施策の現状を聞く。

答 独り暮らし高齢者の多くは、体調の急変や転倒によるけがなどの

緊急時に助けを呼べず孤独死につながるリスクや認知症の進行などの不安を感じている。その対策として市は、緊急通報装置を貸与し

緊急時に助けを呼べず孤独死につながるリスクや認知症の進行などの不安を感じている。その対策として市は、緊急通報装置を貸与し

高齢者福祉施設の整備に課題

資材高騰や福祉人材の不足 魚住清掃工場跡地の活用は

問 高齢者福祉施設の整備を促進するための取り組みについて聞く。

答 本市は、令和3年度

から5年度の第8期介護保険事業計画において、団塊世代ならびに将来的な団塊ジュニア世代の高齢化等を見据え、介護保険施設の整備に努めてきた。特別養護老人ホーム(以下特養)については、計画に定める148床の整備を進めるため、建築費補助金の上乗せ交付や市有地である魚住清掃工場跡地の活用等に取り組んできた。し

かし、建築資材の価格高騰や福祉人材の不足等の要因も重なり、新築による整備事業者の決定には至っていない。今後は、6年度から8年度の第9期介護保険事業計画における特養等の整備予定数に応じて、魚住清掃工場跡地を活用した整備ができるよう、第9期の計画期間内の早い段階で再公募を検討していきたい。